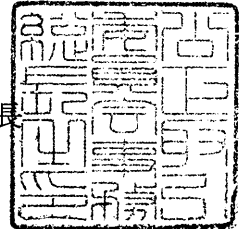


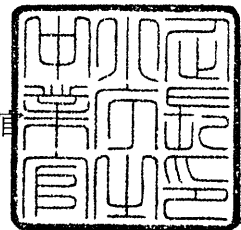
公取企第57号
20120820中庁第2号
平成24年10月1日

親事業者団体 代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



下請取引適正化推進月間の実施について

貴団体におかれましては、平素から、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力を頂き、感謝いたしております。

さて、欧州政府債務危機を巡る不確実性は高く、世界景気には減速感が広がっています。こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている中で、下請事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られております。そこで、公正取引委員会及び中小企業庁では、下請取引の一層の適正化を推進するため、下請代金支払遅延等防止法の的確な運用等に努めているところであります。

このような状況の下、本年度においても、11月を「下請取引適正化推進月間」とし、別添実施方針及び講習会募集要領に基づき、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課及び各地方事務所等並びに中小企業庁事業環境部取引課及び各経済産業局等においてそれぞれ下請取引適正化推進講習会等を実施することといたしましたので、引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。



「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

平成24年10月
公正取引委員会
中小企業庁

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請取引の適正化について、従来、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の厳正な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の「下請取引適正化推進月間」においては下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

記

- 1 47都道府県（61会場）において、親事業者の下請取引担当者を対象に、下請法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 新聞、雑誌等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスター、たれ幕等を掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

(問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課	電話 03(3581)3375 (直通)
中小企業庁事業環境部取引課	電話 03(3501)1669 (直通)

下請取引適正化推進月間の事業

1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47都道府県（61会場）

公正取引委員会・地方事務所等主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月16日(金)	北海道	11月21日(水)
〃	11月22日(木)	青森県	11月7日(水)
秋田県	11月15日(木)	岩手県	11月14日(水)
山形県	11月21日(水)	宮城県	11月20日(火)
福島県	11月13日(火)	栃木県	11月29日(木)
茨城県	11月21日(水)	群馬県	11月20日(火)
東京都	11月5日(月)	埼玉県	11月27日(火)
〃	11月7日(水)	千葉県	11月8日(木)
〃	11月9日(金)	東京都	11月2日(金)
神奈川県	11月13日(火)	〃	11月12日(月)
〃	11月20日(火)	〃	11月16日(金)
新潟県	11月27日(火)	長野県	11月22日(木)
山梨県	11月30日(金)	岐阜県	11月13日(火)
富山県	11月15日(木)	愛知県	11月22日(木)
石川県	11月16日(金)	三重県	11月29日(木)
静岡県	11月19日(月)	滋賀県	11月14日(水)
愛知県	11月6日(火)	京都府	11月19日(月)
福井県	11月6日(火)	大阪府	11月2日(金)
大阪府	11月8日(木)	〃	11月26日(月)
〃	11月16日(金)	奈良県	11月9日(金)
兵庫県	11月29日(木)	岡山県	11月22日(木)
和歌山県	11月22日(木)	広島県	11月16日(金)
鳥取県	11月14日(水)	山口県	11月21日(水)
島根県	11月15日(木)	徳島県	11月29日(木)
愛媛県	11月29日(木)	香川県	11月14日(水)
高知県	11月22日(木)	福岡県	11月21日(水)
福岡県	11月13日(火)	〃	11月22日(木)
佐賀県	11月15日(木)	長崎県	11月16日(金)
熊本県	11月6日(火)	大分県	11月30日(金)
宮崎県	11月9日(金)	鹿児島県	11月27日(火)
		沖縄県	11月9日(金)

2 たれ幕・ポスター等の掲示

(1) たれ幕の掲示

経済産業省及び経済産業局の各庁舎に掲示

(2) ポスターの掲示

公正取引委員会及び地方事務所等の各庁舎，経済産業省及び経済産業局の各庁舎，都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の施設に掲示

3 その他（広報予定）

(1) 政府広報等

- ① 経済産業省公報に掲載
- ② 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページに掲載
- ③ 新聞（一般紙，業界紙）に掲載

(2) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の機関誌に掲載

下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

平成24年10月
公正取引委員会
中小企業庁

1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、親事業者の下請取引担当者を対象に下請取引適正化推進講習会（以下「講習会」という。）を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

2 下請取引適正化推進講習会受講者の募集方法

(1) 一般公募

ア 公募方法

都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体、報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、公正取引委員会又は各地の経済産業局のホームページから申し込むものとする。

(2) 案内状による募集

ア 募集方法

講習会の対象となる事業所に対して、必要に応じ、案内状を送付して受講者を募集する。

イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は、公正取引委員会又は各地の経済産業局のホームページから申し込むものとする。

3 その他

- (1) 1事業所当たりの申込人数は、会場の収容数に鑑み、原則として2名以内とする。
- (2) 講習会の対象は、物品の製造（加工を含む。）、修理、情報成果物の作成又は役務提供（建設業を除く。）を業とする事業者の下請取引担当者とする。
- (3) 講習会で使用するテキスト等は講習会当日に会場で配布する。
- (4) 講習会は無料とする。
- (5) 本年度の講習会開催地、開催日時、申込先等は別紙のとおりとする。
- (6) 講習会の募集については、会場の都合により、定員になり次第締め切ることとする。
- (7) 申込みの際に入手した個人情報は、講習会業務以外の目的には使用しない。

平成24年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について (別紙)

(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月16日(金) 9:30~11:30	北海道北見市常盤町2丁目1番10号 北見市民会館1階会議室1号室	40名	○ 〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務総局 北海道事務所下請課 TEL 011 (231) 6300(代) FAX 011 (261) 1719 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
	11月22日(木) 13:30~15:30	北海道帯広市西4条南13丁目1番地 とかちプラザ4階講習室402	40名	
秋田県	11月15日(木) 13:30~16:30	秋田市旭北栄町1-5 秋田県社会福祉会館 9階 第3会議室	60名	○ 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務総局 東北事務所下請課 TEL 022 (225) 8420(直) FAX 022 (261) 3548 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
山形県	11月21日(水) 13:30~16:30	山形市平久保100 山形ビッグウイング 4階 第1・2研修室	100名	
福島県	11月13日(火) 13:30~16:30	福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地 福島県農業総合センター 1階 多目的ホール	130名	○ 〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務総局 東北事務所下請課 TEL 022 (225) 8420(直) FAX 022 (261) 3548 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
茨城県	11月21日(水) 13:30~16:30	水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル 茨城県開発公社 3階 大会議室	100名	
東京都	11月5日(月) 13:30~16:30	東京都江東区有明3-6-11 TFTビル東館 9階 研修室905・906・907	300名	○ 〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟13階 公正取引委員会事務総局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3375(直) FAX 03 (3581) 1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
	11月7日(水) 13:30~16:30		300名	
	11月9日(金) 13:30~16:30		300名	
神奈川県	11月13日(火) 13:30~16:30	横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜 2階 おしどり・くじゃく	250名	○ 〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟13階 公正取引委員会事務総局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3375(直) FAX 03 (3581) 1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
	11月20日(火) 13:30~16:30		250名	
新潟県	11月27日(火) 13:30~16:30	新潟市中央区新光町4-1 新潟県自治会館 本館1階 講堂	150名	○ 〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟13階 公正取引委員会事務総局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3375(直) FAX 03 (3581) 1800 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
山梨県	11月30日(金) 13:30~16:30	甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所 5階 多目的ホール	150名	
富山県	11月15日(木) 13:30~16:30	富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま 4階 珊瑚の間	100名	○ 〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課 TEL 052 (961) 9424(直) FAX 052 (971) 5003 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
石川県	11月16日(金) 13:30~16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター本館 3階 第5研修室	100名	
静岡県	11月19日(月) 13:30~16:30	静岡市駿河区池田79-4 グランシップ 6階 交流ホール	150名	○ 〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務総局 中部事務所下請課 TEL 052 (961) 9424(直) FAX 052 (971) 5003 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
愛知県	11月6日(火) 13:30~16:30	名古屋市熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場 1号館4階 レセプションホール	300名	
福井県	11月6日(火) 13:30~16:30	福井市手寄1-4-1 アオッサ6階 福井市地域交流プラザ 601号室BC	60名	○ 〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06 (6941) 2176(直) FAX 06 (6943) 7214 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
大阪府	11月8日(木) 13:30~16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウィーナ大阪 4階 金剛の間	300名	
	11月16日(金) 13:30~16:30		300名	
兵庫県	11月29日(木) 13:30~16:30	兵庫県姫路市総社本町112 姫路市市民会館 3階 中ホール	200名	○ 〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館 公正取引委員会事務総局 中国支所下請課 TEL 082 (228) 1501(代) FAX 082 (223) 3123 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
和歌山県	11月22日(木) 13:30~16:30	和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所 4階 特別会議室	60名	
鳥取県	11月14日(水) 13:30~16:30	鳥取市扇町21 鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館) 5階 講義室	100名	○ 〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 公正取引委員会事務総局 四国支所下請課 TEL 087 (834) 1441(代) FAX 087 (862) 1994 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
島根県	11月15日(木) 13:30~16:30	松江市朝日町478-18 松江勤労者総合福祉センター(松江テルサ) 4階 大会議室	100名	
愛媛県	11月29日(木) 13:30~16:30	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 1階 テクノホール	150名	○ 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務総局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032(直) FAX 092 (474) 5465 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
高知県	11月22日(木) 13:30~16:30	高知市布師田3992-2 高知ぢばさんセンター 2階 研修室1	100名	
福岡県	11月13日(火) 13:30~16:00	北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館 9階 北九州商工会議所 大ホール	150名	○ 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務総局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032(直) FAX 092 (474) 5465 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
佐賀県	11月15日(木) 13:30~16:00	佐賀市内1-5-14 佐賀県自治会館 4階 大会議室	70名	
熊本県	11月6日(火) 13:30~16:00	熊本市中央区手取本町8-9 テトリアくまもとビル 9階 くまもと県民交流館 会議室1	80名	○ 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務総局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032(直) FAX 092 (474) 5465 ※当委員会のホームページからお申し込みください。 http://www.jftc.go.jp/
宮崎県	11月9日(金) 13:30~16:00	宮崎市高千穂通1-1-33 宮日会館 10階 第1・第2会議室	70名	

(注) 申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

平成24年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月21日(水) 13:30～16:30	札幌市中央区北4条西6丁目 ホテル ポールスター札幌 2階「ポールスターホール」	300名	○ 〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 北海道経済産業局 産業部 中小企業課 TEL011(709)1783 FAX011(709)1786 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.hkd.meti.go.jp/
青森県	11月 7日(水) 13:00～16:00	青森市安方1-1-40 青森県観光物産館 アスパム 4階「十和田」	120名	○
岩手県	11月14日(水) 13:00～16:00	岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 アイーナ 岩手県民情報交流センター 会議室「803」	120名	○
宮城県	11月20日(火) 13:30～16:30	宮城県仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台 第1・第2フォレストホール	200名	○
栃木県	11月29日(木) 13:30～17:00	宇都宮市本町1-8 栃木県総合文化センター 第1会議室	130名	
群馬県	11月20日(火) 13:30～17:00	前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ 9階「つつじ」	120名	
埼玉県	11月27日(火) 13:30～17:00	さいたま市浦和区仲町3-5-1 埼玉県県民健康センター 2階 大ホール	250名	
千葉県	11月 8日(木) 13:30～17:00	千葉市中央区千葉港4-4 千葉県労働者福祉センター 2階 大ホール	250名	
東京都	11月 2日(金) 13:30～17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	250名	
	11月12日(月) 13:30～17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	250名	
	11月16日(金) 13:30～17:00	千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館 第1会議室	250名	
長野県	11月22日(木) 13:30～17:00	長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル 12階 B会議室	110名	
岐阜県	11月13日(火) 13:30～16:30	岐阜市鶴舞町2-6-7 社団法人岐阜県勤労福祉センター	100名	〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2 中部経済産業局産業部中小企業課 TEL 052(951)2748 FAX 052(951)9800 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.chubu.meti.go.jp/
愛知県	11月22日(木) 13:30～16:30	名古屋市中区熱田区熱田西町1-1 名古屋国際会議場1号館 4階「レセプションホール」	300名	
三重県	11月29日(木) 13:30～16:30	津市新町1-6-28 プラザ洞津 2階「高砂の間」	100名	
滋賀県	11月14日(水) 13:30～16:30	大津市京町4-1-1 滋賀県庁 東館 7階 大会議室	120名	〒540-8535 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 近畿経済産業局 産業部 中小企業課 下請取引適正化推進室 TEL 06(6966)6037 FAX 06(6966)6083 ※詳細は当局のホームページをご覧ください。 http://www.kansai.meti.go.jp/
京都府	11月19日(月) 13:30～16:30	京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676-13 メルパルク京都 5階 会議室A	240名	
大阪府	11月 2日(金) 13:30～16:30	大阪市住之江区南港北1-7-50 ホテルコスモスクエア国際交流センター 講堂	340名	
	11月26日(月) 13:30～16:30	大阪市住之江区南港北1-7-50 ホテルコスモスクエア国際交流センター 講堂	340名	
奈良県	11月 9日(金) 13:30～16:30	奈良市池之町3 地方職員共済組合 猿沢荘 会議室「わかくさ」	75名	
岡山県	11月22日(木) 13:30～16:30	岡山市北区下石井2-6-41 ピュアリティまきび「孔雀の間」	200名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第2号館 中国経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 082(224)5661 FAX 082(224)5643 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.chugoku.meti.go.jp/
広島県	11月16日(金) 13:30～16:30	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第1号館附属棟 2階 大会議室	200名	
山口県	11月21日(水) 13:30～16:30	山口市大手町2-18 山口県教育会館 第1大会議室	150名	
徳島県	11月29日(木) 13:30～16:30	徳島市山城町東浜傍1 アスティとくま 第2特別会議室	130名	○
香川県	11月14日(水) 13:30～16:30	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎 低層棟2階「アイホール」	100名	○
福岡県	11月21日(水) 13:30～16:30	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館 3階 共用大会議室	150名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎 九州経済産業局産業部中小企業課 TEL 092(482)5450 FAX 092(482)5393 ※当局のホームページからお申し込みください。 http://www.kyushu.meti.go.jp/
	11月22日(木) 13:30～16:30	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館 3階 共用大会議室	150名	
長崎県	11月16日(金) 13:30～16:30	長崎市桜町9-6 長崎県勤労福祉会館 4階 第2第3中会議室	100名	
大分県	11月30日(金) 13:30～16:30	大分市府内町1-5-38 コンパルホール 多目的ホール	100名	
鹿児島県	11月27日(火) 13:30～16:30	鹿児島市山下町14-50 かごしま県民交流センター 大研修室第1	100名	
沖縄県	11月 9日(金) 13:30～16:30	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館 2階 大会議室	100名	○

(注)申込可能人数は、会場の収容数に鑑み、1事業所当たり原則として2名以内とします。ただし、募集定員欄に○印のある開催場所は1事業所当たりの人数制限はありません。

(広報原案)

1 1 月は下請取引適正化推進月間です。

平成24年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

下請法 知って守って 企業のモラル

1 1 月は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業省の地方経済産業局等で、下請取引に関する相談等にも応じています。詳しくは次の連絡先にお問い合わせください。

公正取引委員会 取引部企業取引課 03-3581-3375 (ホームページ http://www.jftc.go.jp/)	中小企業庁 事業環境部取引課 03-3501-1669 (ホームページ http://www.chusho.meti.go.jp/)
北海道事務所 011-231-6300	北海道経済産業局 011-709-1783
東北事務所 022-225-8420	東北経済産業局 022-221-4922
取引部企業取引課 03-3581-3375	関東経済産業局 048-600-0325
中部事務所 052-961-9424	中部経済産業局 052-951-2748
近畿中国四国事務所 06-6941-2176	近畿経済産業局 06-6966-6037
中国支所 082-228-1501	中国経済産業局 082-224-5661
四国支所 087-834-1441	四国経済産業局 087-811-8529
九州事務所 092-431-6032	九州経済産業局 092-482-5450
沖縄総合事務局総務部 公正取引室 098-866-0049	沖縄総合事務局経済産業部 098-866-1755

下請取引については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為のルールなどが定められています。公正取引委員会及び中小企業庁では、定期的の下請取引の実態を調査し、下請取引適正化のための指導を行っています。

下請代金支払遅延等防止法

【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

下請中小企業振興法

【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進

さて、今年度は、公正取引委員会及び中小企業庁において、「下請取引適正化推進月間」を効果的にPRするため、下請取引適正化推進月間のキャンペーン標語（以下「キャンペーン標語」といいます。）の一般公募を行いました。厳正な審査の結果、平成24年度キャンペーン標語となる特選作品及び入選作品が決定しました。

キャンペーン標語は、下請取引適正化推進月間のポスターや下請取引適正化推進講習会で使用するテキストの表紙に使用させていただくほか、各地で実施される下請法の普及・啓発活動などで幅広く活用させていただきます。

【特 選】（1点）

下請法 知って守って 企業のモラル

【入 選】（9点）

- ・下請法 守ってまもろう会社の信用
- ・きっちり作る発注書 しっかり守る下請法
- ・信用を つなぎ支える 下請法
- ・信頼と責任守る下請法 共につくろう良い仕事
- ・下請法守ろうルール 築こう信頼
- ・下請法守って築く親子の絆
- ・確かめて！ 発注書面と支払日 守ってますか？ 下請法
- ・果たす責任 守る約束 下請法
- ・いつも必ず書面で取引 守っています 下請法

平成24年10月1日

各位

公正取引委員会事務総局
経済取引局取引部企業取引課

「下請取引適正化推進月間」の周知依頼について

謹啓 時下ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃より当委員会の業務に御理解と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当委員会では、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」と定め、下請取引の適正化を推進しておりますところ、本年度においても同封内容のとおり、各種の取組を実施いたします。つきましては、貴管下団体の広報紙等に、同封の広報原案等を掲載するなど、周知方よろしくお願い申し上げます。

今年度は、下請取引適正化推進月間を効果的にPRするために、キャンペーン標語を一般公募いたしました。その際に応募された作品の中から、キャンペーン標語となる特選作品1点を選出し、下請取引適正化推進月間を告知するポスターに掲載いたしましたので、送付させていただきます。貴管下団体の玄関、応接室、会議室等に掲示するなどして、周知活動に御協力頂けますと幸甚です。

なお、本件依頼内容、同封ポスター、広報原案等につきまして、御質問、御要望等ございましたら、お手数ですが、下記担当者まで御連絡くださいますようお願い申し上げます。

謹白

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課

TEL 03-3581-3375

FAX 03-3581-1800

担当 鈴木、河合